

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

北陸通信ネットワーク株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,410,392	流 動 負 債	1,852,091
現金及び預金	335,683	買 掛 金	319,133
売 掛 金	744,205	1年以内返済予定の長期借入金	624,800
貯 蔵 品	188,839	未 払 金	300,132
前 払 費 用	5,654	未 払 費 用	174,210
短期貸付金	50,348	未 払 法 人 税 等	347,036
未 収 入 金	10,740	預 り 金	6,205
繰延税金資産	72,519	前 受 収 益	43,842
そ の 他	2,482	そ の 他	36,732
貸倒引当金	△80		
固 定 資 産	10,271,336	固 定 負 債	951,793
有形固定資産	9,840,711	長 期 借 入 金	582,500
機 械 設 備	1,795,943	退 職 給 付 引 当 金	111,845
端 末 設 備	71,875	退 職 慰 労 引 当 金	3,640
市内線路設備	5,303,979	そ の 他	253,808
市外線路設備	53,073		
土 木 設 備	328,226		
建 物	1,006,757	負 債 合 計	2,803,885
構 築 物	17,554	(純資産の部)	
車 両	16,613	株 主 資 本	8,871,262
工具、器具及び備品	225,270	資 本 金	6,000,000
土 地	934,995	利 益 剰 余 金	2,871,262
建設仮勘定	86,420	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,871,262
		繰越利益剰余金	2,871,262
無形固定資産	2,846		
電話加入権	2,846	評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,580
		その他有価証券評価差額金	6,580
投資その他の資産	427,778		
投資有価証券	92,683		
関係会社株式	10,000		
出 資 金	1,911		
繰延税金資産	242,333		
そ の 他	80,851		
		純 資 産 合 計	8,877,842
資 産 合 計	11,681,728	負 債 及 び 純 資 産 合 計	11,681,728

## 損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

北陸通信ネットワーク株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		6,269,755
売上原価		4,306,443
売上総利益		1,963,312
販売費及び一般管理費		807,651
営業利益		1,155,661
営業外収益		
受取利息及び配当金	811	
その他	81,904	82,716
営業外費用		
支払利息	33,271	33,271
経常利益		1,205,105
税引前当期純利益		1,205,105
法人税、住民税及び事業税	548,271	
法人税等調整額	△17,091	531,180
当期純利益		673,924

# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- a. その他有価証券のうち時価のあるものは、期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。
- b. その他有価証券のうち時価のないもの及び子会社株式は、移動平均法による原価法によっている。

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上している。

#### ③ 退職慰労引当金

役員の退任慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### (5) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の工事負担金等の受入れによる圧縮記帳額	124,941 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	31,561,151 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
① 短期金銭債権	164,543 千円
② 短期金銭債務	32,853 千円

### 3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認、一括償却資産の損金算入限度超過額、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の主な原因は、その他有価証券評価差額である。

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなった。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。

この結果、繰延税金資産の純額が32,547千円減少し、その他有価証券評価差額金が514千円、法人税等調整額（借方）が33,062千円それぞれ増加している。

### 4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	北陸電力株式会社	被所有 直接100%	電気通信サービス等の提供 役員の兼任	電気通信回線の提供等（注1）	1,373,478	売掛金	121,286

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 契約約款に基づいた取引である。

（注2） 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

### 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 147,964 円 04 銭
- (2) 1株当たり当期純利益 11,232 円 07 銭